

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ダイヤ通商株式会社

【英訳名】 DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大矢 晃久

【本店の所在の場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目6番10号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷三丁目15番9号 SWTビル4階

【電話番号】 03(5804)5081(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部課長 新島 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|--------------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高 (千円) | 17,850,680 | 15,124,308 | 6,700,850 | 5,220,786 | 5,560,434 |
| 経常利益 又は経常損失() (千円) | 65,249 | 546,824 | 283,134 | 91,714 | 27,636 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 92,146 | 990,475 | 347,803 | 181,839 | 6,782 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 1,579,926 | 1,579,926 | 1,579,926 | 90,000 | 90,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,552,000 | 7,552,000 | 7,552,000 | 7,552,000 | 7,552,000 |
| 純資産額 (千円) | 2,515,185 | 1,496,234 | 1,156,034 | 982,339 | 985,398 |
| 総資産額 (千円) | 8,011,853 | 5,973,036 | 4,062,451 | 2,710,701 | 2,721,064 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 333.46 | 198.43 | 153.37 | 130.34 | 130.79 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円) | 12.22 | 131.34 | 46.14 | 24.13 | 0.90 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 31.4 | 25.1 | 28.5 | 36.2 | 36.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.6 | | | | 0.7 |
| 株価収益率 (倍) | 10.39 | | | | 65.56 |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 43,765 | 735,396 | 422,757 | 393,524 | 183,671 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,045,063 | 1,990,591 | 477,609 | 1,385,943 | 23,035 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 875,097 | 369,545 | 1,158,529 | 902,225 | 6,702 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 251,733 | 1,137,382 | 33,705 | 123,899 | 323,903 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 199 (206) | 117 (30) | 94 (44) | 83 (34) | 64 (38) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また第59期、第60期及び第61期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第59期、第60期及び第61期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和24年5月 | 株式会社杉浦商会を設立。燃料関連商品の販売を開始。 |
| 昭和27年8月 | 三菱石油株式会社(現新日本石油株式会社)の特約店となり、石油製品の卸・販売を開始。 |
| 昭和29年6月 | 東京都豊島区巣鴨に第1号給油所(ガソリンスタンド)を開設。 |
| 昭和35年11月 | 埼玉石油株式会社(埼玉県戸田市)を吸収合併し、埼玉地区の石油製品の販売に進出。 |
| 昭和46年4月 | 宮城県仙台市に仙台支店(現仙台営業所)を開設。 |
| 昭和50年5月 | ダイヤ通商株式会社に商号変更。 |
| 昭和51年10月 | DIY用品販売のホームセンター部門「ビッグサム」を新設し、埼玉県狭山市に第1号店ビッグサム狭山店を出店。 |
| 昭和52年8月 | 巣鴨給油所改造に伴い第1号ダイヤビルを竣工し、不動産関連(賃貸ビル・オフィス・店舗等)事業に進出。 |
| 昭和58年4月 | オリジナル自転車及び自転車関連商品の組立販売部門「コギー」を開設し、神奈川県横浜市に第1号店コギーたまプラーザ店を出店。 |
| 昭和63年11月 | カー用品の専門店イエローハットに加盟(昭和63年8月)し、埼玉県和光市に第1号店イエローハット和光店を出店。 |
| 平成2年3月 | 丸友共和産業株式会社(北海道札幌市)の既発行株式を100%取得し、子会社とする。 |
| 平成4年10月 | 丸友共和産業株式会社(北海道札幌市)を吸収合併し、札幌営業所として札幌地区の石油製品の販売に進出。 |
| 平成7年9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成12年3月 | ビッグサム狭山店を大型園芸専門店に業態転換し、「ガーでぴあ」第1号店として開店。 |
| 4月 | 100%出資の子会社である株式会社ティー・エー・シー(東京都豊島区)を設立。 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成17年11月 | 子会社株式会社ティー・エー・シーを解散。 |
| 平成20年2月 | ホームセンター事業「ビッグサム」をロイヤルホームセンター株式会社に事業譲渡。 |
| 3月 | |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場。 |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。 |
| 平成23年6月 | 本店を東京都豊島区巣鴨から東京都文京区本郷に移転。 |

3 【事業の内容】

当社は、サービスステーションを中心とした石油事業、オリジナルサイクルショップといった専門店など、地域の皆様に豊かなライフスタイルを提供しております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

(1) 石油事業

サービスステーション等の経営

石油製品の卸・直販

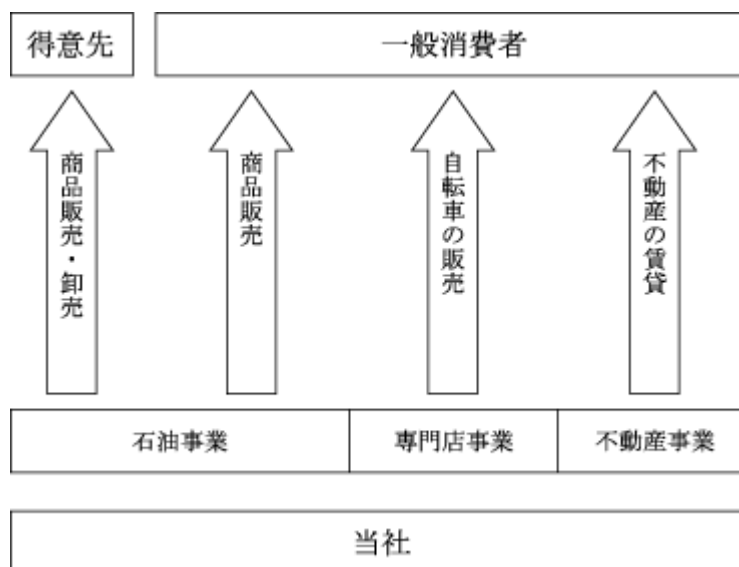
(2) 専門店事業

自転車の販売を主な業務とし、一部自社ブランド（ブランド名「コギー」）の組立販売を行っております。

(3) 不動産事業

不動産賃貸と損害保険に代理店業務及び生命保険募集業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 64 (38) | 36.5 | 9.2 | 4,206 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|------------|
| 石油事業 | 44 (31) |
| 専門店事業 | 13 (1) |
| 不動産事業 | (2) |
| 全社(共通) | 7 (4) |
| 合計 | 64 (38) |

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、嘱託社員及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 前事業年度末に比べ従業員が19名減少しておりますが、この減少については退職による自然減によるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社の主力事業である石油業界の当期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）は2月下旬以降のリビア情勢緊迫化による供給懸念の拡大から急騰し、原油価格(WTI)は3月に入り100ドル台に乗せました。その後、3月11日の東日本大震災の発生や、リビア反政府勢力の優勢に伴い、一旦、値を下げる局面もあったもののリビア以外の中東・北アフリカ諸国での反政府デモの激化を受け、需給懸念がさらに高まるなど石油製品価格は総じて上昇傾向で推移しました。日本の原油需要は成長率の鈍化に伴い、減少予測が大半を占めていましたが、大震災後の復興需要と福島第一原発事故をうけた火力発電需要の急増により、一転、増加予測が台頭するなど石油製品価格は安定を欠く神経質な展開となりました。

東日本大震災の影響については、仙台エリアの1拠点が被災し、関東エリアも石油製品の供給が一時滞るなどしましたが、全体としてはその影響を吸収することが出来ました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は5億60百万円（前期比6.5%増）、経常利益は27百万円（前期、経常損失91百万円）、当期純利益は6百万円（前期、当期純損失1億81百万円）となりました。

セグメント別の結果は、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門におきましては、第1四半期からスタートさせた「集客リピート率UPのサイクルを意識した」営業施策の実施に加え、客単価UPを目指すべく、提案型の「車検」およびコーティングを付加させた「洗車」に注力しました。また、レンタカー事業も固定客化がすすみ、東京エリア店舗は増車を行うとともに仙台エリア店舗でも試験導入を行った事により、全体的な客数および販売実績はともに昨年実績および計画数値を上回る状況となりました。

直需・卸部門におきましては、当期より取り組みを強化した「稼働客数の向上」を継続し、取引量＝売上高を狙う戦略は一部にその結果が出始めております。取引数量ベースで見ると、景気の低迷や燃料転換という悪影響下にあいながらも小口配送強化で、前期比100%超となっております。しかしながら、低迷するマージン悪化の影響は避けられず、営業利益ベースでは未だ苦戦を強いられる形が続いております。

これらの結果、石油事業の売上高につきましては4億953百万円（前期比5.0%増）、営業利益は55百万円（前期、営業利益34百万円）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、第4四半期において、第3四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）に取り組みました「集客」、「リピート率アップ」、「客単価アップ」の総仕上げの時期とし、個店ごとに取り組みの弱かった項目の強化を行いました。客数、売上などは引き続き好調に推移しつつも、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、計画停電実施による営業時間の短縮、自粛ムードによる買い控えなどがマイナス要因となりました。

これらの結果、専門店事業の売上高につきましては4億31百万円（前期比26.2%増）、営業利益は15百万円（前期、営業損失56百万円）となりました。

不動産事業につきましては、期初の計画通りに順調に推移し、売上高は1億76百万円（前期比9.8%増）、営業利益は99百万円（前期、営業利益1億2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億円増加し、3億23百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億83百万円（前事業年度は3億93百万円の資金の減少）となりました。主な内容としましては税引前当期純利益を14百万円（前年税引前当期純損失4億55百万円）計上し、差入保証金が1億12百万円減少し、仕入債務が96百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、23百万円（前事業年度は13億85百万円の資金の増加）となりました。主な要因としましては投資有価証券の売却による収入31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6百万円（前事業年度は9億2百万円の資金の減少）となりました。主な要因は借入金の返済によるものであります。

2 【商品仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、石油製品の卸売、石油製品及び自転車の小売販売並びに不動産賃貸を主な業務としており、生産設備を保有しておりません。

従って生産実績の記載はしておりません。

(2) 商品仕入実績

| セグメントの名称 | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | |
|----------|---|----------|--------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 構成比(%) |
| 石油事業 | 4,132,467 | 7.4 | 93.4 |
| 専門店事業 | 293,401 | 14.0 | 6.6 |
| 計 | 4,425,868 | 7.8 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| セグメントの名称 | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | |
|----------|---|----------|--------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 構成比(%) |
| 石油事業 | 4,953,148 | 5.0 | 89.1 |
| 専門店事業 | 431,277 | 26.2 | 7.7 |
| 不動産事業 | 176,008 | 9.8 | 3.2 |
| 計 | 5,560,434 | 6.5 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

デフレ進行による消費関連の不振が続くなか、平成24年3月期は営業黒字を恒常化させるべく以下の基本方針のもと、各施策に取り組みます。

<基本方針>

確実に収益を計上している商品をさらに着実に販売すると同時に、売り手（店舗）からの視点から離れて、お客様の視点から新たに消費者の期待する商品開発のためのビジネスモデル作りに取り組んで参ります。

<営業部>

営業1課(自転車部門)では、集客からリピート率アップ、そして客単価アップの施策サイクルがほぼ想定通りの効果をあげ、結果、既存5店舗すべてが黒字化したことで、新規出店に乗り出します。既存店の伸長を維持しつつ、新店増加による明確な売上拡大を目指します。また、新店については初期段階から、既存店については段階的に新レジシステムを活用した高効率化をはかります。さらには、社内ライセンスを利用したスタッフのスキルアップ、OEM商品の導入などにより、更なる客単価UP・売上高UP・粗利益率UPを目指します。

営業2課(石油卸部門)では、大震災以降、お問い合わせが急増した「新規のお客様」への確実なアプローチをもとに新規開拓に注力します。また、インターネットサイト「燃料油宅配ドットコム」の認知度UPおよび都内では既に貴重となっている油槽所(小豆沢基地)稼働率のさらなる向上を小口配送強化で継続させます。

営業3課(直営サービスステーション)では、油外商品の強化というテーマをさらに具体的なメニューまで落とし込み確実な利益確保に努めます。関東エリアで業績を伸ばしているレンタカー事業は増車をを行い拡大路線を打ち出し、仙台エリアでも事業展開を図ります。順調な伸びを続ける「車検」は、今後は提案型の要素を強めたお見積もりから客単価の向上を目指して参ります。「洗車」については、コーティングを含めた専門店化を図り付加価値UPに努めるとともに、油外商品の一つとして「車販」をメニューに加え燃料油に頼らない運営の新しいメニューとして育て、油外収益UPを目指して参ります。

営業4課(不動産・保険)では、今回の震災を安全性の追求と資産価値維持のための仕組み作りを見直すよい契機とし、さらなる収益基盤の維持・安定を図ると同時に、お客様の安心・安全を確保するために、メンテナンス計画の再考を行うとともに実行スピードの向上を図ります。また、管理会社との良好な関係を維持し、サービスの向上を図って参ります。

<管理部>

管理部では、部門（各店舗）毎に月次の営業利益ベースまでの個別損益管理を強化し、経費計画の必達を図るとともに、円滑な営業活動をサポートすることにより、利益貢献を図っていきます。また、会計、財務、人事、総務、設備、IT関連システムなどの管理や各種法律への対応を統括し、社内のさまざまな活動をサポートしながら社全体の業績向上へ貢献し、社外に対しても株主総会の運営をはじめ、四半期ごとの決算についても適切に適時開示をしていきます。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

原油価格の変動によるリスク

当社の石油製品の仕入価格は、原油価格の高騰などによる市況価格変動の影響を直接的に受ける構造となっており、販売価格の決定に関しましては調達コストを考慮しながら行っております。しかしながら他社との競合上その対応次第では、業績に影響を与える可能性があります。

気象条件の変動によるリスク

当社の石油事業の売上計画は、季節変動を考慮しております。しかしながら予想以上の暖冬などの気候変動があった場合、灯油・A重油など暖房油種関連の需要変動により、業績に影響を与える可能性があります。

土壌汚染など環境汚染によるリスク

当社の石油事業の店舗（SS）および油槽所では、危険物である石油製品を取り扱っておりますので、保安の確保、危害予防には万全を期しております。また石油製品の流出による土壌汚染・河川の水質汚染の恐れに対しては、日次の貯蔵タンクや配管の漏洩チェックを実施して万全の管理体制を取っております。さらに賠償責任保険に加入し、流出事故などへの補償に備えた体制を取っております。しかしながら、その賠償額が予想をはるかに越えた場合に相応のコストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、店舗における顧客情報を始めとして種々の個人情報を保有しており、その管理に関して「個人情報管理規程」を策定し、スタッフ教育を通して周知徹底を図っております。しかしながら個人情報が漏洩した場合、業績に影響を与える可能性があります。

システム障害によるリスク

当社の情報システムが、地震・火災などの自然災害や機械の故障などの原因により、長期にわたる使用不能または大規模のデータ破壊などを引き起こした場合には、業務遂行に影響を与える可能性があります。

金利変動によるリスク

当社は有利子負債の圧縮を促進しておりますが、今後の借入金の金利変動により金利が上昇した場合、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（当社とJX日鉱日石エネルギー株式会社との特約店契約）

当社はJX日鉱日石エネルギー株式会社との間に石油製品の販売等に関して特約店契約を締結しております。なお、本契約は、双方いずれか一方が解約の申し入れをしない限り継続いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、27億21百万円（前事業年度末比 10百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は9億69百万円（前事業年度末比 1億81百万円増）、固定資産は17億51百万円（前事業年度末比 1億71百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の2億円の増加、差入保証金の1億12百万円の減少によるものであります。

負債につきましては17億35百万円（前事業年度末比 7百万円増）となりました。流動負債は11億85百万円（前事業年度末比 1億15百万円増）、固定負債は5億49百万円（前事業年度末比 1億8百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、東日本大震災の影響による災害損失引当金の1億10百万円の計上、役員退職慰労引当金の1億5百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことにより、9億85百万円（前事業年度末比 3百万円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度（以下「前期」という）に比べ3億39百万円（6.5%）増加し、55億60百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期に比べ3億29百万円（7.7%）増加し、46億16百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、賃借料の減少や人件費の削減により、前期に比べ1億9百万円（10.7%）減少し、9億5百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の増加および販売費及び一般管理費の減少に伴う影響により、38百万円となりました。

経常利益

営業外損益の純額が、11百万円の費用計上となりました影響により、27百万円となりました。

特別損益

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、13百万円（前期、特別損益3億63百万円の損失計上）の損失計上になりました。主な要因は役員退職慰労引当金戻入額の特別利益の計上、減損損失および東日本大震災による特別損失を計上したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は、6百万円（前期、当期純損失1億81百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1【業績等の概要】、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は、21百万円であります。その内訳として、石油事業による機械及び装置等への投資8百万円、専門店事業によるサイクルショップ「コギー」の店舗設備への投資7百万円、全社共通による東京都文京区への移転による本社事務所設備への投資6百万円などであり、これらの所要資金は自己資金でまかないました。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------------|--------------|------------------------|-------------|---------------|---------------------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| SSヨック大塚 (東京都豊島区)等 13カ所及び油槽施設 | 石油事業 | ガソリンスタ ンド等店 舗設備他 | 32,654 | 3,111 | 630,051 <4,997> (8,204) | 3,833 | 669,649 | 44 |
| コギー藤沢店 (神奈川県藤沢市) 等5カ所 | 専門店事業 | 店舗設備 | 6,508 | | <372> (372) | 537 | 7,046 | 13 |
| 賃貸用建物 (東京都豊島区) 等3カ所 | 不動産事業 | 賃貸用設備 | 152,901 | 754 | 647,064 <10,174> [11,012] | 336 | 801,057 | |
| 本社 (東京都文京区) | 全社統括 業務 | 統括業務 施設 | 4,462 | | <193> (193) | 1,395 | 5,858 | 7 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 土地の面積のうち< >内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分で、それぞれ内数であります。
 3 第53期において土地再評価を実施しております。
 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。なお、店舗用什器・設備及び情報関連機器は数量表示が困難なため記載を省略しております。

| 物件名称 | 数量 | 主なリース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|---------------------|-----|---------|----------------|-----------------|
| 給油所関連機器 (洗車機他) | 13台 | 5年 | 7,857 | 6,881 |
| 情報関連機器 (会計サーバー他) | | 5年 | 6,962 | 4,019 |
| 計 | | | 14,820 | 10,900 |

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 7,552,000 | 7,552,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 7,552,000 | 7,552,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年6月29日 (注)1 | | 7,552,000 | | 1,579,926 | 633,466 | 1,091,314 |
| 平成21年8月10日 (注)2 | | 7,552,000 | 1,489,926 | 90,000 | 1,091,314 | |

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 繰越欠損金を解消し、財務体質の強化と円滑に事業活動が遂行できる資本構成とするために、会社法第447条の規定に基づき資本金の額を減少し、会社法第448条の規定に基づき資本準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 4 | 15 | 72 | 3 | 2 | 745 | 841 | |
| 所有株式数(単元) | | 492 | 115 | 1,001 | 29 | 11 | 5,854 | 7,502 | 50,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 6.56 | 1.53 | 13.34 | 0.39 | 0.15 | 78.03 | 100.00 | |

(注) 自己株式17,530株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に530株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は17,530株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|------------------------|-----------|------------------------|
| 森 猛 | 東京都豊島区 | 1,583 | 20.96 |
| JXホールディングス株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目6番3号 | 450 | 5.95 |
| 株式会社エム・デー・エフ | 東京都港区白金台五丁目13番16号-201号 | 259 | 3.44 |
| 藤本 慶二 | 東京都文京区 | 239 | 3.17 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 231 | 3.05 |
| 巣鴨信用金庫 | 東京都豊島区巣鴨二丁目10番2号 | 160 | 2.11 |
| 神谷金吾 | 東京都豊島区 | 142 | 1.88 |
| 杉浦三男 | 東京都武蔵野市 | 117 | 1.55 |
| 森 賢三 | 東京都豊島区 | 90 | 1.19 |
| 神谷千恵子 | 東京都豊島区 | 88 | 1.16 |
| 計 | | 3,362 | 44.51 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 17,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式7,485,000 | 7,485 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 50,000 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,552,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,485 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式530株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ダイヤ通商株式会社 | 東京都文京区 本郷三丁目15番9号 SWTビル4階 | 17,000 | | 17,000 | 0.23 |
| 計 | | 17,000 | | 17,000 | 0.23 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社従業員が小額資金を継続的に拠出することにより、ダイヤ通商株式会社株式の取得を容易ならしめ、財産形成の一助とすることを目的として、ダイヤ通商従業員持株会を平成23年3月に導入しております。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

該当事項はありません。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

ダイヤ通商株式会社の従業員・嘱託・パート・アルバイト

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,241 | 107 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 17,530 | | 17,530 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策と位置付けており、各事業年度の利益状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定かつ継続して配当することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の基本方針は、利益計上の場合は極力復配をすることとしておりますが、同時に財務基盤の強化及び今後の持続的成長のため内部留保の充実にも重点を置く必要があると考えております。

第62期につきましては、当期純利益を計上しているものの株主の皆様への現時点での配当は困難と判断し、引き続き内部留保の充実を図り企業価値を高めることにより、早期の復配を目指してまいります。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 243 | 150 | 172 | 97 | 112 |
| 最低(円) | 105 | 49 | 25 | 32 | 29 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|----|
| 最高(円) | 47 | 48 | 55 | 94 | 112 | 87 |
| 最低(円) | 38 | 41 | 45 | 46 | 76 | 29 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|----------------|----|---------|--------------|--|--|-------|---------------|-----|
| 取締役社長 代表取締役 | | 大 矢 晃 久 | 昭和31年 8月22日生 | 昭和59年 3月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 2月 | 当社入社 経理部長 取締役経理部長 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) | (注) 3 | 11 | |
| 常務取締役 | | 山 下 和 泉 | 昭和36年11月30日生 | 平成14年 5月 平成19年11月 平成20年 2月 平成20年 6月 平成21年 6月 | 当社入社 石油事業部次長 石油事業部長 取締役石油事業部長 常務取締役就任(現任) | (注) 3 | 1 | |
| 取締役 | | 北 野 稔 | 昭和21年 8月 9日生 | 昭和44年 4月 平成13年 3月 平成15年 5月 平成20年 5月 平成20年 6月 平成22年 6月 | 株式会社高島屋入社 同社常務取締役就任 株式会社 J R 東海高島屋社長 (名古屋高島屋)就任 株式会社高島屋退職 関西ラグビーフットボール協会会 計監事就任 当社取締役就任(現任) | (注) 3 | 1 | |
| 常勤監査役 | | 山 崎 伸 夫 | 昭和20年 2月27日生 | 昭和43年 4月 昭和57年 6月 平成 2年 6月 平成12年 4月 平成20年 6月 | 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 取締役石油事業本部長就任 監査役就任(現任) | (注) 4 | 68 | |
| 監査役 | | 菊 池 新 治 | 昭和36年 4月28日生 | 平成 7年 4月 平成16年 6月 | 株式会社ビジネス・エイト・クリ エーション入社 取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) | (注) 4 | 41 | |
| 監査役 | | 塚 原 康 司 | 昭和23年 4月 8日生 | 平成16年 9月 平成21年 6月 | 有限会社ブルーインパクト設立 代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任) | (注) 4 | | |
| 計 | | | | | | | | 123 |

- (注) 1 取締役北野稔は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役菊池新治及び塚原康司は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に迅速に対応できる経営体制を確立し、経営の健全性、透明性を高め、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要な課題の一つであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の内容及び現状の体制を採用している理由

当社の取締役会は取締役3名(うち社外1名)で構成されており、毎月1回取締役会を開催し、必要がある場合にはその都度開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項についての決定、報告並びに業務執行の監督を行っております。

取締役及び監査役の人数に関しては、経営規模の縮小にあわせて、最小限の員数とし、決議スピードの向上を図っております。また、重要案件については外部の専門家の意見を取入れて判断することにより決議精度を高めております。

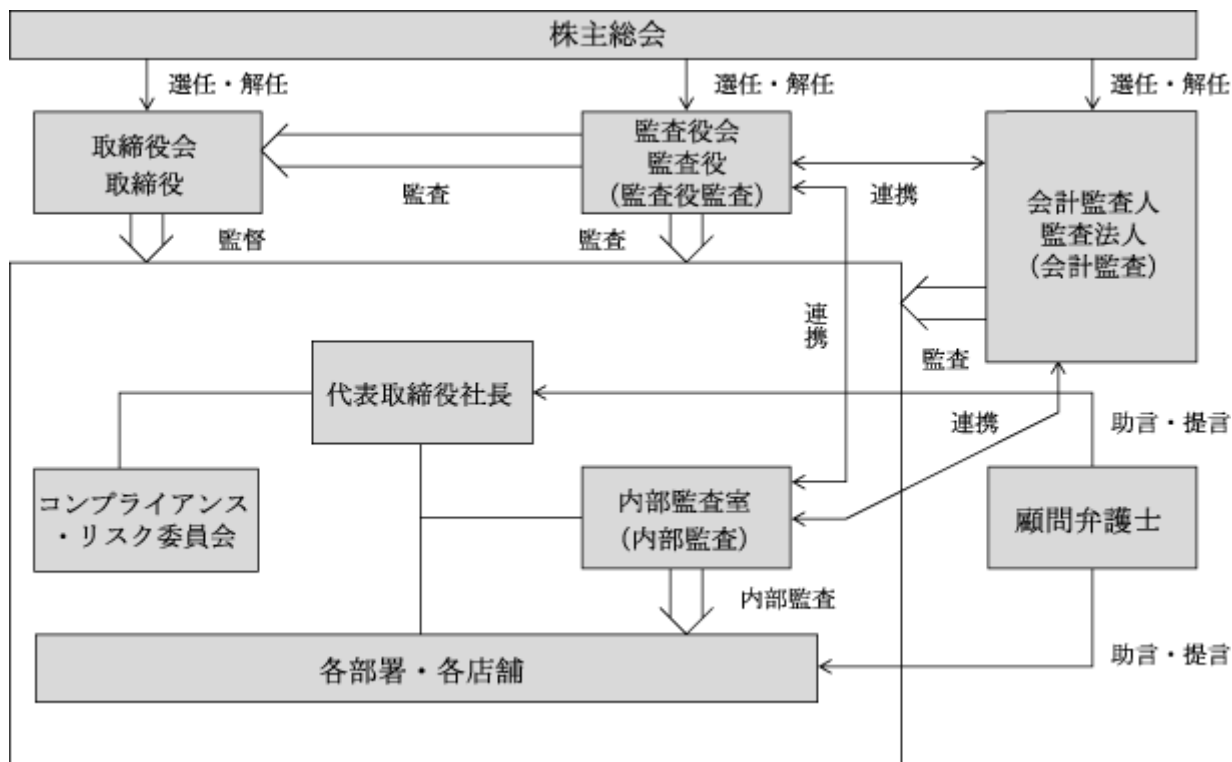
当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は取締役及び取締役会に対する牽制機能を発揮することを主眼に監査役3名(うち社外2名)で構成されております。

監査役会は原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会などの重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

これらは当社の現状に照らし効果的に機能を果たしていると判断されるため、現在の体制が当社において最善である判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を決議(平成18年5月25日)しております。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統轄する組織として、社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、取締役及び使用人が、企業理念及び社内規程に則り、法令・定款及び社会規範等を遵守することを周知・徹底する。

またコンプライアンスの推進については、管理部が中心となり取締役及び使用人に対して、階層別に必要な教育・研修等を定期的に行う。

さらに業務執行部門から独立した内部監査室が、当社におけるコンプライアンスの状況を定期的に監査する。また内部監査室及び監査役室内に、法令等に定める義務違反等の情報について、使用人が直接情報提供できるように、内部通報制度の窓口を設置する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書並びにそれらに関する資料等は、社内規程に基づき文書または電磁的媒体に記録し適切に保管・管理を行う。

また、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統轄する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、重大な事故、災害、不祥事等が発生した場合においては、社長を本部長とし、必要な人員で組織する危機対策本部を設置する。

リスク管理活動については管理部が統括し、社内規程の整備と見直しを図るとともに、各部門においてその有するリスクの洗い出しを実施し、そのリスクの軽減等に取り組む。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を毎月1回定期的に行い、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定を行う。

5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて当該使用人を置くものとする。

監査役を補助すべき使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行し、またその人事に係る事項の決定は、監査役会の同意を必要とする。

6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況等を把握するため、取締役会等の重要会議に出席すると共に、必要に応じて意見を述べるができる。

また、監査役は、稟議書、契約書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

取締役及び使用人は、業務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。

内部監査室は、内部監査の実施状況及びその結果、内部通報制度の状況とその内容を随時監査役会に報告するものとする。

7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換等、意思の疎通を図るものとする。

監査役は、必要に応じて弁護士、会計監査人その他の専門家に相談し、監査業務に関する助言を受けることができる。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室長1名で構成されており、内部監査の年度計画をたて、そのスケジュールに沿って内部監査を実施しております。監査結果は監査役会及び代表取締役社長に報告され、指摘された問題点については改善指示書が該当部署に送付され、該当部署から改善結果が改善報告書として提出されております。

監査役監査については、監査役会は監査役3名で構成され、うち社外監査役が2名となっております。監査役監査は年度計画をたて、そのスケジュールに沿って監査役監査を実施しております。監査役

会は原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会などの重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

監査役、内部監査室は、会計監査人と適宜会合を開催し、情報交換するなど相互連携をはかっております。

(d) 会計監査の状況

会計監査人については、会計監査人である監査法人薄衣佐吉事務所と監査契約を締結し会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

田村 都彦

今田 亮

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他4名であります。

(e) 会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役北野稔氏は、長年にわたり株式会社高島屋の取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに経営全般に助言を頂戴するとともに、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断し、選任しております。なお、社外取締役との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本的関係については、当社の株式を1千株所有しております。

社外監査役菊池新治氏および塚原康司氏は、2名共に他の会社の取締役であり、その経験と幅広い見識を当社の監査に反映している為、選任しております。なお、社外監査役との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本的関係については、菊池新治氏が当社の株式を41千株所有しております。なお、塚原康司氏とは資本的関係はございません。

また、監査役と内部監査室および会計監査人とは、都度、情報交換・意見交換をするなど相互連携をはかっております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりであります。

| 役員の区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----|----------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック・ オプション | 賞与 | 退職慰労 引当金繰入額 | |
| 取締役 (社外役員を除く) | 22,166 | 21,667 | | | 499 | 3 |
| 監査役 (社外役員を除く) | 4,205 | 4,200 | | | 5 | 1 |
| 社外役員 | 9,308 | 9,300 | | | 8 | 3 |

(注) 1 報酬限度額は、取締役は月額15,000千円以内、監査役は月額4,000千円以内であります。

2 役員退職慰労金制度は、平成22年7月16日開催の取締役会において廃止し、あわせて支給対象の全取締役及び全監査役の同意により受給権は放棄されております。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役につ

いては監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬の決定・改定・減額等及び役員賞与の決定等については、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,545千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------|--------|------------------|--------------|
| (株)イエローハット | 49,500 | 31,779 | 円滑な取引を維持するため |
| アステラス製薬(株) | 100 | 338 | 同上 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 200 | 37 | 同上 |
| 計 | 49,800 | 32,154 | |

(当事業年度)

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。その理由としましては、株主総会を円滑に運営するためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 15,600 | | 15,120 | |
| 計 | 15,600 | | 15,120 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について監査法人薄衣佐吉事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 123,899 | 323,903 |
| 受取手形 | 42,179 | 12,710 |
| 売掛金 | ² 383,322 | ² 416,036 |
| 商品 | 182,735 | 179,955 |
| 前渡金 | 17,561 | 7,511 |
| 前払費用 | 17,628 | 21,131 |
| 未収入金 | 24,467 | 17,626 |
| その他 | ² 3,211 | 1,065 |
| 貸倒引当金 | 7,000 | 10,221 |
| 流動資産合計 | 788,004 | 969,719 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ² 760,785 | ² 694,645 |
| 減価償却累計額 | 572,888 | 502,483 |
| 建物(純額) | 187,897 | 192,161 |
| 構築物 | 114,032 | 110,785 |
| 減価償却累計額 | 109,551 | 106,420 |
| 構築物(純額) | 4,481 | 4,365 |
| 機械及び装置 | 158,638 | 159,218 |
| 減価償却累計額 | 154,021 | 155,798 |
| 機械及び装置(純額) | 4,616 | 3,420 |
| 車両運搬具 | 8,989 | 7,617 |
| 減価償却累計額 | 7,776 | 7,172 |
| 車両運搬具(純額) | 1,213 | 445 |
| 工具、器具及び備品 | 65,859 | 56,363 |
| 減価償却累計額 | 63,815 | 53,093 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,043 | 3,269 |
| 土地 | ^{1, 2} 1,303,888 | ^{1, 2} 1,280,547 |
| リース資産 | - | 3,400 |
| 減価償却累計額 | - | 566 |
| リース資産(純額) | - | 2,833 |
| 有形固定資産合計 | 1,504,141 | 1,487,043 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 479 | 479 |
| その他 | 525 | 525 |
| 無形固定資産合計 | 1,004 | 1,004 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 35,700 | 3,545 |
| 出資金 | 2,548 | 2,548 |
| 従業員に対する長期貸付金 | - | 3,600 |
| 破産更生債権等 | 52,095 | 46,838 |
| 長期前払費用 | 5,868 | 466 |
| 差入保証金 | ² 345,541 | ² 232,933 |
| その他 | 30,397 | 21,131 |
| 貸倒引当金 | 54,600 | 47,767 |
| 投資その他の資産合計 | 417,551 | 263,295 |
| 固定資産合計 | 1,922,697 | 1,751,344 |

資産合計

| | |
|-----------|-----------|
| 2,710,701 | 2,721,064 |
|-----------|-----------|

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | | 当事業年度 (平成23年3月31日) | |
|-----------------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 買掛金 | 2 | 324,297 | 2 | 410,347 |
| 短期借入金 | 2 | 538,814 | 2 | 538,814 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 | 6,000 | 2 | 5,500 |
| リース債務 | | - | | 714 |
| 未払金 | 2 | 64,783 | 2 | 64,073 |
| 未払法人税等 | | 9,200 | | 9,200 |
| 未払消費税等 | | 1,702 | | 5,948 |
| 前受金 | | 19,860 | | 13,991 |
| 預り金 | | 5,955 | | 2,265 |
| 災害損失引当金 | | - | | 110,370 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | | 69,781 | | 23,247 |
| 偶発損失引当金 | | 29,000 | | - |
| その他 | | 478 | | 1,278 |
| 流動負債合計 | | 1,069,872 | | 1,185,750 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期借入金 | 2 | 17,000 | 2 | 11,500 |
| リース債務 | | - | | 2,261 |
| 繰延税金負債 | | 2,501 | | - |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1 | 327,249 | 1 | 324,841 |
| 役員退職慰労引当金 | | 105,837 | | - |
| 資産除去債務 | | - | | 10,000 |
| 長期預り保証金 | | 184,489 | | 192,111 |
| その他 | | 21,411 | | 9,200 |
| 固定負債合計 | | 658,489 | | 549,914 |
| 負債合計 | | 1,728,362 | | 1,735,665 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 90,000 | | 90,000 |
| 資本剰余金 | | | | |
| その他資本剰余金 | | 1,003,448 | | 1,003,448 |
| 資本剰余金合計 | | 1,003,448 | | 1,003,448 |
| 利益剰余金 | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 531,740 | | 521,479 |
| 利益剰余金合計 | | 531,740 | | 521,479 |
| 自己株式 | | 2,720 | | 2,828 |
| 株主資本合計 | | 558,987 | | 569,141 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 3,615 | | - |
| 土地再評価差額金 | 1 | 419,736 | 1 | 416,257 |
| 評価・換算差額等合計 | | 423,351 | | 416,257 |
| 純資産合計 | | 982,339 | | 985,398 |
| 負債純資産合計 | | 2,710,701 | | 2,721,064 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 5,220,786 | 5,560,434 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 164,789 | 182,735 |
| 当期商品仕入高 | 4,104,889 | 4,425,868 |
| 合計 | 4,269,678 | 4,608,603 |
| 軽油引取税 | 153,411 | 143,819 |
| その他営業収入原価 | 59,975 | 61,741 |
| 他勘定振替高 | ¹ 13,497 | ¹ 17,793 |
| 商品期末たな卸高 | ² 182,735 | 179,955 |
| 商品売上原価 | 4,286,832 | 4,616,415 |
| 売上原価合計 | 4,286,832 | 4,616,415 |
| 売上総利益 | 933,954 | 944,019 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 22,001 | 11,888 |
| 消耗品費 | 30,073 | 26,330 |
| 配送費 | 16,860 | 16,609 |
| 販売手数料 | 30,683 | 31,029 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 4,910 |
| 役員報酬 | 30,510 | 35,167 |
| 給料及び手当 | 466,417 | 423,391 |
| 退職給付費用 | 29,412 | 28,060 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,900 | 512 |
| 法定福利費 | 50,924 | 42,526 |
| 福利厚生費 | 5,853 | 5,586 |
| 教育研修費 | 1,470 | 782 |
| 不動産賃借料 | 111,368 | 104,883 |
| 賃借料 | 24,142 | 13,158 |
| 保守費 | 6,527 | 5,399 |
| 水道光熱費 | 37,253 | 33,032 |
| 旅費及び交通費 | 9,047 | 6,909 |
| 通信費 | 8,871 | 8,042 |
| 交際費 | 2,218 | 2,509 |
| 租税公課 | 18,136 | 13,592 |
| 修繕費 | 4,088 | 2,456 |
| 減価償却費 | 10,538 | 7,222 |
| 雑費 | 93,823 | 81,098 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,014,122 | 905,102 |
| 営業利益又は営業損失() | 80,168 | 38,916 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,242 | 1,754 |
| 受取配当金 | 1,053 | 955 |
| 仕入割引 | - | 1,091 |
| 消費税等差額 | - | 3,750 |
| その他 | 17,624 | 1,956 |
| 営業外収益合計 | 21,920 | 9,508 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,366 | 16,149 |
| その他 | 6,100 | 4,639 |
| 営業外費用合計 | 33,466 | 20,788 |
| 経常利益又は経常損失() | 91,714 | 27,636 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ³ 105,624 | ³ 11,656 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 9,150 | 106,350 |
| 投資有価証券売却益 | - | 5,783 |
| その他 | 2,280 | 14,027 |
| 特別利益合計 | 117,054 | 137,817 |
| 特別損失 | | |
| 事業譲渡損 | ⁴ 1,526 | - |
| 固定資産除却損 | ⁵ 42,735 | ⁵ 1,376 |
| 固定資産売却損 | ⁶ 67,049 | - |
| 減損損失 | ⁷ 144,355 | ⁷ 11,100 |
| 店舗閉鎖損失 | 163,198 | 625 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 29,000 | 1,000 |
| 災害による損失 | - | ⁸ 123,616 |
| その他 | 32,711 | 13,550 |
| 特別損失合計 | 480,577 | 151,270 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 455,237 | 14,183 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,251 | 9,808 |
| 法人税等調整額 | 280,650 | 2,407 |
| 法人税等合計 | 273,398 | 7,400 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 181,839 | 6,782 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,579,926 | 90,000 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | 1,489,926 | - |
| 当期変動額合計 | 1,489,926 | - |
| 当期末残高 | 90,000 | 90,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,091,314 | - |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | 1,091,314 | - |
| 当期変動額合計 | 1,091,314 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | 1,003,448 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | 1,489,926 | - |
| 準備金から剰余金への振替 | 1,091,314 | - |
| 欠損填補 | 1,577,792 | - |
| 当期変動額合計 | 1,003,448 | - |
| 当期末残高 | 1,003,448 | 1,003,448 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,091,314 | 1,003,448 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から剰余金への振替 | 1,489,926 | - |
| 欠損填補 | 1,577,792 | - |
| 当期変動額合計 | 87,865 | - |
| 当期末残高 | 1,003,448 | 1,003,448 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,577,792 | 531,740 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 181,839 | 6,782 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 349,901 | 3,478 |
| 欠損填補 | 1,577,792 | - |
| 当期変動額合計 | 1,046,051 | 10,261 |
| 当期末残高 | 531,740 | 521,479 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,577,792 | 531,740 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 181,839 | 6,782 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 349,901 | 3,478 |
| 欠損填補 | 1,577,792 | - |
| 当期変動額合計 | 1,046,051 | 10,261 |
| 当期末残高 | 531,740 | 521,479 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,667 | 2,720 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 52 | 107 |
| 当期変動額合計 | 52 | 107 |
| 当期末残高 | 2,720 | 2,828 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,090,781 | 558,987 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 181,839 | 6,782 |
| 自己株式の取得 | 52 | 107 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 349,901 | 3,478 |
| 資本金から剰余金への振替 | - | - |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 欠損填補 | - | - |
| 当期変動額合計 | 531,793 | 10,153 |
| 当期末残高 | 558,987 | 569,141 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 6,392 | 3,615 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 10,008 | 3,615 |
| 当期変動額合計 | 10,008 | 3,615 |
| 当期末残高 | 3,615 | - |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 71,645 | 419,736 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 348,090 | 3,478 |
| 当期変動額合計 | 348,090 | 3,478 |
| 当期末残高 | 419,736 | 416,257 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 65,253 | 423,351 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 358,098 | 7,094 |
| 当期変動額合計 | 358,098 | 7,094 |
| 当期末残高 | 423,351 | 416,257 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,156,034 | 982,339 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 181,839 | 6,782 |
| 自己株式の取得 | 52 | 107 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 349,901 | 3,478 |
| 資本金から剰余金への振替 | - | - |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 欠損填補 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 358,098 | 7,094 |
| 当期変動額合計 | 173,695 | 3,059 |
| 当期末残高 | 982,339 | 985,398 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 455,237 | 14,183 |
| 減価償却費 | 26,424 | 21,351 |
| 減損損失 | 144,355 | 11,100 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 6,500 | 1,310 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 26,582 | - |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 5,250 | 105,837 |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | - | 110,370 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少) | 69,781 | 25,034 |
| 偶発損失引当金の増減額(は減少) | 29,000 | 29,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,295 | 2,710 |
| 支払利息 | 27,366 | 16,149 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 38,647 | 11,656 |
| 有形固定資産除却損 | 42,735 | 1,376 |
| 事業譲渡損益(は益) | 1,526 | - |
| 保険解約損益(は益) | 28,167 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 82,033 | 10,865 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 17,946 | 2,779 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 11,281 | 96,099 |
| 差入保証金の増減額(は増加) | 57,035 | 113,193 |
| 未払金の増減額(は減少) | 19,378 | 3,315 |
| その他 | 4,580 | 8,524 |
| 小計 | 359,413 | 205,397 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,406 | 4,195 |
| 利息の支払額 | 24,192 | 16,114 |
| 法人税等の支払額 | 14,326 | 9,808 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 393,524 | 183,671 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,721 | 15,965 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,259,283 | 18,070 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 31,821 |
| 差入保証金の差入による支出 | 1,148 | 16,937 |
| 差入保証金の回収による収入 | 26,618 | 17,796 |
| 貸付けによる支出 | - | 4,150 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,712 | 80 |
| 事業譲渡による収入 | 56,249 | - |
| 保険積立金の解約による収入 | 62,270 | - |
| その他 | 11,319 | 7,679 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,385,943 | 23,035 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 673,334 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 228,837 | 6,000 |
| その他 | 52 | 702 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 902,225 | 6,702 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 90,193 | 200,003 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,705 | 123,899 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 123,899 | 323,903 |

【継続企業の前提に関する事項】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| <p>当社は、平成18年度より継続して営業損失を計上し、当事業年度においても80,168千円の営業損失を計上しております。また営業キャッシュ・フローは平成17年度より継続してマイナスとなり、当事業年度においても393,524千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消し又は改善すべく、平成21年3月期より再建計画を立案し、収益の改善に取り組んでおります。当事業年度は、この再建計画の二本柱のうち、財務体質の改善は予定通り進捗しましたが、もう一方の収益体制の確立は、経済環境の変化も影響し、若干の遅れを生じております。したがって、平成23年3月期以降は、営業体質の強化を中心とした再建計画を再立案し、引き続きお取引先のご協力をいただきながら取り組むことといたしました。</p> <p>当事業年度は、円安傾向や新興国の経済成長により輸出企業の景況感が大幅に改善され企業心理が改善方向に向かいつつあるものの、消費者心理は低価格志向へ向かっておりデフレの進行が加わり、消費関連は苦戦が続いております。このような中、主力の石油事業は、前事業年度より継続して取り組んできました不採算店舗の閉鎖を完了すると同時に、油外収益の柱として位置付けた「車検」強化につきましては、台数実績は当期の計画を達成し、燃料油外収益を力強く牽引しています。さらにその他の事業もスタッフの接客力・技術力の向上により不採算店舗の営業強化を図るなど、収益体制の確立に向け諸施策を実行し成果が上がりつつあります。</p> <p>また取引金融機関との関係は、再建計画における資産売却が全て完了したことにより、有利子負債の圧縮も予定通り進捗し緊密な関係を継続維持しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は将来の不透明な経済環境・事業環境の中で進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> | |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 1 有価証券の 評価基準及び 評価方法 | その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | その他有価証券 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産 の評価基準及 び評価方法 | 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 (1) 石油事業 総平均法、但し、油外商品については、最終 仕入原価法 (2) その他の事業 サイクルショップ.....最終仕入原価法 | 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 (1) 石油事業 同左 (2) 専門店事業 同左 |
| 3 固定資産の 減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りでありま す。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置並びに車輛運搬具 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却する方法によ っております。 (2) 長期前払費用 均等償却しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 にかかる資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法（期末自己都合要支給額）によっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い、発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>追加情報 (役員退職慰労金制度の廃止) 役員退職慰労金制度につきましては、平成22年7月16日開催の取締役会において、これを廃止する決議を行いましたので、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p> |
| 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p> |

【重要な会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,878千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(損益計算書関係) 前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度の「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は1,121千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----------|---------|----|-----------|----|-------------|-------|-----------|---|-------------|-----|-----------|-------|-----------|----------|--|-------|---------|-----|---------|-------|----------|---|-----------|---|-----|----------|----|-----------|----|-------------|-------|-----------|---|-------------|-----|-----------|-------|-----------|----------|--|-------|---------|-----|---------|-------|----------|---|-----------|
| <p>1 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">77,167千円</td></tr> <tr><td>その他(未収収益)</td><td style="text-align: right;">2,936千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">197,769千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,268,967千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">211,714千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,758,555千円</td></tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">260,230千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">538,814千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,447千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">827,492千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 31,256千円</p> | 売掛金 | 77,167千円 | その他(未収収益) | 2,936千円 | 建物 | 197,769千円 | 土地 | 1,268,967千円 | 差入保証金 | 211,714千円 | 計 | 1,758,555千円 | 買掛金 | 260,230千円 | 短期借入金 | 538,814千円 | 1年内返済予定の | | 長期借入金 | 6,000千円 | 未払金 | 5,447千円 | 長期借入金 | 17,000千円 | 計 | 827,492千円 | <p>1 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">83,766千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">181,959千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,263,080千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">116,094千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,644,901千円</td></tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">313,413千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">538,814千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,579千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">873,807千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 81,076千円</p> | 売掛金 | 83,766千円 | 建物 | 181,959千円 | 土地 | 1,263,080千円 | 差入保証金 | 116,094千円 | 計 | 1,644,901千円 | 買掛金 | 313,413千円 | 短期借入金 | 538,814千円 | 1年内返済予定の | | 長期借入金 | 5,500千円 | 未払金 | 4,579千円 | 長期借入金 | 11,500千円 | 計 | 873,807千円 |
| 売掛金 | 77,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(未収収益) | 2,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 197,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,268,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 211,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,758,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 260,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 538,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 5,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 17,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 827,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 83,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 181,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,263,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 116,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,644,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 313,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 538,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 4,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 11,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 873,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|---|--|
| <p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>店舗閉鎖損失 13,392千円 営業外費用(その他) 104千円</p> <p>2 商品期末たな卸高 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に397千円のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 491千円 土地 105,132千円 計 105,624千円</p> <p>4 事業譲渡損の内訳</p> <p>修繕費等 1,526千円 計 1,526千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 27,774千円 構築物 13,253千円 機械及び装置 1,605千円 工具、器具及び備品 102千円 計 42,735千円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 6,382千円 構築物 980千円 機械及び装置 335千円 工具、器具及び備品 798千円 土地 58,480千円 電話加入権 72千円 計 67,049千円</p> | <p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>商品廃棄損 7,591千円 災害による損失 10,202千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 5,121千円 土地 6,368千円 車輛運搬具 166千円 計 11,656千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>構築物 1,328千円 工具、器具及び備品 48千円 計 1,376千円</p> |

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | |
|--|----------|---------------|--|----------|--------|
| 7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | 7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 場所 | 用途 | 種類 |
| 油槽所他4件 (東京都北区他) | 遊休資産等 | 土地・建物 ・その他 | (石油事業) SSヨンク岩切他1件 (宮城県仙台市) | ガソリンスタンド | 土地・その他 |
| 本 社 (東京都豊島区) | 管理業務システム | その他 | 当社は、店舗別にグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。 予想しえない市況の変化に伴う石油販売業などの競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,100千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、土地7,318千円、その他3,782千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については全て零として評価しております。 | | |
| そ の 他 | 店舗設備等 | 建物・その他 | | | |
| 当社は、店舗別にグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。 予想しえない市況の変化に伴う石油販売業などの競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループ及び遊休資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144,355千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、土地87,079千円、建物26,670千円、電話加入権16,226千円、リース資産減損勘定14,161千円、その他218千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産等のうち不動産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については全て零として評価しております。 | | | 8 災害による損失の内訳 災害損失引当金繰入額 110,370千円 たな卸資産の滅失損失 10,202千円 営業休止期間中の固定費 2,964千円 従業員に対する復旧支援費用 80千円 計 123,616千円 | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,552,000 | | | 7,552,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 14,183 | 1,106 | | 15,289 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,106株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,552,000 | | | 7,552,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 15,289 | 2,241 | | 17,530 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,241株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 123,899千円 | 現金及び預金勘定 323,903千円 |
| 現金及び現金同等物 123,899千円 | 現金及び現金同等物 323,903千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------|---|----------------|------------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|---------------|---------|----------|----------|---------|---------|------|----------|
| リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため、注記を省略しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 (千円) | 工具、器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 48,630 | 29,027 | 3,160 | 80,817 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 35,432 | 19,835 | 2,159 | 57,426 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 11,365 | 9,191 | 1,000 | 21,557 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,831 | | | 1,831 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,064千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 21,411千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,863千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,239千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,161千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 1年以内 | 14,164千円 | 1年超 | 10,900千円 | 合計 | 25,064千円 | 支払リース料 | 18,863千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 5,020千円 | 減価償却費相当額 | 17,172千円 | 支払利息相当額 | 1,239千円 | 減損損失 | 14,161千円 |
| 1年以内 | 14,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,064千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 18,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 5,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 17,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 14,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、未収入金及び破産更生債権等は顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)であります。一部の長期借入金金利変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規定に従い、営業債権について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金については支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)によりヘッジする可能性もあります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

（単位：千円）

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|------------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 123,899 | 123,899 | |
| (2) 受取手形 | 42,179 | 42,179 | |
| (3) 売掛金 | 383,322 | 383,322 | |
| (4) 未収入金 | 24,467 | 24,467 | |
| (5) 投資有価証券 其他有価証券 | 32,154 | 32,154 | |
| (6) 破産更生債権等 貸倒引当金 1 | 52,095 52,095 | | |
| 資産計 | 606,022 | 606,022 | |
| (7) 買掛金 | 324,297 | 324,297 | |
| (8) 短期借入金 | 538,814 | 538,814 | |
| (9) 1年内返済予定長期借入金 | 6,000 | 6,000 | |
| (10) 未払金 | 64,783 | 64,783 | |
| (11) 長期借入金 | 17,000 | 17,129 | 129 |
| 負債計 | 950,894 | 951,024 | 129 |

1 破産更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定している為、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 1年内返済予定長期借入金、並びに(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率

で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,545千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、出資金(貸借対照表計上額2,548千円)、差入保証金(貸借対照表計上額345,541千円)及び長期預り保証金(貸借対照表計上額184,489千円)についても市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表への記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------------------|---------|---------|----------|------|
| (1) 現金及び預金 | 123,899 | | | |
| (2) 受取手形 | 42,179 | | | |
| (3) 売掛金 | 383,322 | | | |
| (4) 未収入金 | 24,467 | | | |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | | | | |
| (6) 破産更生債権等() | | | | |
| 資産計 | 573,868 | | | |

() 破産更生債権等については、回収予定額が見込めない為、含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額は、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避する目的で、実需の範囲で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、未収入金及び破産更生債権等は顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、上場株式は当事業年度において全て売却したため、当事業年度末に保有する投資有価証券は非上場株式のみであります。

差入保証金は営業取引及び不動産賃貸借取引に伴い発生しているものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に賃貸契約の保証金として預っており、契約満了時に返済するものであります。

デリバティブ取引（商品先物取引）は、仕入価格の変動によるリスクを回避する目的で行いますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規定に従い、営業債権について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金については支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）によりヘッジする可能性もあります。

デリバティブ取引（商品先物取引）については、定期的に相場を確認し、時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|--------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 323,903 | 323,903 | |
| (2) 受取手形 | 12,710 | 12,710 | |
| (3) 売掛金 | 416,036 | | |
| 貸倒引当金()2 | 3,202 | | |
| | 412,834 | 412,834 | |
| (4) 未収入金 | 17,626 | 17,626 | |
| (5) 従業員に対する長期貸付金 | 3,600 | 3,600 | |
| (6) 破産更生債権等 | 46,838 | | |
| 貸倒引当金()2 | 46,838 | | |
| | | | |
| 資産計 | 767,073 | 767,073 | |
| (7) 買掛金 | 410,347 | 410,347 | |
| (8) 短期借入金 | 538,814 | 538,814 | |
| (9) 未払金 | 64,073 | 64,073 | |
| (10) 長期借入金()1 | 17,000 | 17,531 | 531 |
| 負債計 | 1,030,234 | 1,030,765 | 531 |

() 1 長期借入金の中には、一年以内返済予定長期借入金も含まれております。

2 売掛金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 従業員に対する長期貸付金

社内の従業員貸付規程に基づき相応の金利を徴収しており、かつ、回収不能のおそれもないことから、時価は当該帳簿価額にしております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定している為、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、並びに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) デリバティブ取引につきましては、期末時点における取引残高はありません。

(注3) 投資有価証券（貸借対照表計上額3,545千円）、出資金（貸借対照表計上額2,548千円）、差入保証金（貸借対照表計上額232,933千円）及び長期預り保証金（貸借対照表計上額192,111千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表への記載を省略しております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------------------|---------|---------|----------|------|
| (1) 現金及び預金 | 323,903 | | | |
| (2) 受取手形 | 12,710 | | | |
| (3) 売掛金 | 416,036 | | | |
| (4) 未収入金 | 17,626 | | | |
| (5) 従業員に対する 長期貸付金 | 360 | 3,240 | | |
| (6) 破産更生債権等() | | | | |
| 資産計 | 770,635 | 3,240 | | |

() 破産更生債権等については、回収予定額が見込めない為、含めておりません。

(注5) 長期借入金の決算日後の返済予定額は、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

その他有価証券

| 区分 | 前事業年度 (平成22年3月31日) | | |
|----------------------|-----------------------|-----------------------------|--------|
| | 取得原価(千円) | 決算日における 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 26,037 | 32,154 | 6,116 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 26,037 | 32,154 | 6,116 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 26,037 | 32,154 | 6,116 |

(注) 1 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式(貸借対照表計上額3,545千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 その他有価証券

その他有価証券の貸借対照表計上額3,545千円は、非上場株式であります。

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|--------|---------|---------|
| 株式 | 31,821 | 5,783 | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 31,821 | 5,783 | |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

期末残高がなく、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|----------------|---------------|-----|--------------|--------|----------|------|----------|--------|----------|------|---------|----------|----------|---------------|----------|--------|----------|---|--------|--------------|----------------|--------------|-----|--------------|--------|----------|------|----------|--------|----------|------|---------|----------|----------|--------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、確定給付企業年金制度(勤続年数3年以上を対象とし、給付金は年金または一時金で受給)を採用しております。当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">74,035,915千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">105,667,001千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,631,085千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.76%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,981千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">92,078千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,097千円</td> </tr> </table> <p>なお、「重要な会計方針」4引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載のとおり、簡便法(期末自己都合要支給額)により計算しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,967千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">19,445千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">11,491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,903千円</td> </tr> </table> | 年金資産の額 | 74,035,915千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 105,667,001千円 | 差引額 | 31,631,085千円 | 退職給付債務 | 74,981千円 | 年金資産 | 92,078千円 | 前払年金費用 | 17,097千円 | 勤務費用 | 9,967千円 | 厚生年金基金掛金 | 19,445千円 | 臨時に支払った割増退職金等 | 11,491千円 | 退職給付費用 | 40,903千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、確定給付企業年金制度(勤続年数3年以上を対象とし、給付金は年金または一時金で受給)を採用しております。当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">63,857,802千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">92,929,635千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">29,071,832千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.65%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,174千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">92,512千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,338千円</td> </tr> </table> <p>なお、「重要な会計方針」4引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載のとおり、簡便法(期末自己都合要支給額)により計算しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,838千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">19,221千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,060千円</td> </tr> </table> | 年金資産の額 | 63,857,802千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 92,929,635千円 | 差引額 | 29,071,832千円 | 退職給付債務 | 77,174千円 | 年金資産 | 92,512千円 | 前払年金費用 | 15,338千円 | 勤務費用 | 8,838千円 | 厚生年金基金掛金 | 19,221千円 | 退職給付費用 | 28,060千円 |
| 年金資産の額 | 74,035,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 105,667,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 31,631,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 74,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 92,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 17,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 9,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金掛金 | 19,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時に支払った割増退職金等 | 11,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 40,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 63,857,802千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 92,929,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 29,071,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 77,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 92,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 15,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 8,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金掛金 | 19,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 28,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------------|--------------------|----------|----------------------|----------|--------|----------|-----------|----------|------------------------|----------|----------------|-------|-----------|--------------------|--------------------------|--------------|--|----------------|--------|---------|--------------|-----------|-----------------|------------------------|----------------------|----------------|--|-----------|-------------|--------------------------|--------------|------|----------|--------|---------|-----------|---------|---------|----------|-----|---------|-----------|--------------------|--------|-------------|-----------------|----------------|--------|---------|-----------------|----------------|----------------------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,614,736千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,287千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,175千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">89,383千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">28,540千円</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,861千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,808,587千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,801,594千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,992千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,992千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,494千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">2,501千円</td> </tr> </table> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 1,614,736千円 | 役員退職慰労引当金 | 43,287千円 | 貸倒引当金 | 20,175千円 | 減損損失 | 89,383千円 | 店舗閉鎖損失引当金 | 28,540千円 | 偶発損失引当金 | 11,861千円 | その他 | 602千円 | 小計 | 1,808,587千円 | 評価性引当額 | 1,801,594千円 | 繰延税金資産合計 | 6,992千円 | 前払年金費用 | 6,992千円 | その他有価証券評価差額金 | 2,501千円 | 繰延税金負債合計 | 9,494千円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 2,501千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,616,403千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,423千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69,958千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">9,508千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">45,656千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,766,231千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,759,957千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,273千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,273千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,273千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 1,616,403千円 | 貸倒引当金 | 18,423千円 | 減損損失 | 69,958千円 | 資産除去債務 | 4,090千円 | 店舗閉鎖損失引当金 | 9,508千円 | 災害損失引当金 | 45,656千円 | その他 | 2,191千円 | 小計 | 1,766,231千円 | 評価性引当額 | 1,759,957千円 | 繰延税金資産合計 | 6,273千円 | 前払年金費用 | 6,273千円 | 繰延税金負債合計 | 6,273千円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,614,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 43,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 20,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 89,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 28,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 偶発損失引当金 | 11,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,808,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,801,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 6,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 6,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 9,494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 2,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,616,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 18,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 69,958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 4,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 9,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害損失引当金 | 45,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,766,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,759,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 6,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 6,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 6,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加額</td> <td style="text-align: right;">44.5%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩</td> <td style="text-align: right;">61.3%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価後売却による認容額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">60.1%</td> </tr> </table> | 法定実効税率(調整) | 40.9% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.0% | 住民税均等割 | 1.6% | 評価性引当額増加額 | 44.5% | 土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩 | 61.3% | 土地再評価後売却による認容額 | 1.3% | その他 | 2.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 60.1% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">69.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加額</td> <td style="text-align: right;">62.8%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩</td> <td style="text-align: right;">17.0%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価後売却による認容額</td> <td style="text-align: right;">22.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.2%</td> </tr> </table> | 法定実効税率(調整) | 40.9% | 住民税均等割 | 69.2% | 評価性引当額増加額 | 62.8% | 土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩 | 17.0% | 土地再評価後売却による認容額 | 22.4% | その他 | 0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 40.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増加額 | 44.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩 | 61.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価後売却による認容額 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 60.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 40.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 69.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増加額 | 62.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩に伴う繰延税金負債取崩 | 17.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価後売却による認容額 | 22.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社が使用している為、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | | | 決算日における時価 |
|------------------------|----------|----------|----------|-----------|
| | 前事業年度末残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 390,639 | 265,094 | 125,544 | 160,986 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 739,025 | 16,053 | 722,971 | 824,000 |

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(247,050千円)によるものであります。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | 売却損失(純額) | 減損損失 |
|------------------------|---------|--------|--------|----------|--------|
| 賃貸等不動産 | 51,275 | 30,042 | 21,232 | 30,298 | 32,125 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 107,248 | 33,073 | 74,175 | | |

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社が使用している為、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | | | 決算日における 時 価 |
|------------------------|----------|----------|----------|----------------|
| | 前事業年度末残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 125,544 | 23,392 | 102,152 | 141,986 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 722,971 | 14,305 | 708,666 | 847,946 |

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(19,000千円)によるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差 額 | 売却利益 (純額) | 減損損失 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------------|------|
| 賃貸等不動産 | 30,517 | 11,607 | 18,909 | 11,490 | |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 143,727 | 57,345 | 86,382 | | |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営及び石油製品の卸・直販を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売を主な業務とし、一部自社ブランド(ブランド名〔コギー〕)の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1、2 | 財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|---------|---------|-----------|---------------|-------------|
| | 石油事業 | 専門店事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,718,629 | 341,833 | 160,323 | 5,220,786 | | 5,220,786 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 4,718,629 | 341,833 | 160,323 | 5,220,786 | | 5,220,786 |
| セグメント利益 | 34,743 | 56,047 | 102,329 | 81,024 | 161,193 | 80,168 |
| セグメント資産 | 1,453,179 | 242,760 | 818,714 | 2,514,654 | 196,047 | 2,710,701 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,735 | 352 | 15,510 | 23,598 | 2,450 | 26,049 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,066 | 6,655 | | 7,721 | | 7,721 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 161,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 161,193千円であり、セグメント資産の調整額196,047千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産196,047千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2 減価償却費の調整額2,450千円は、全社資産に係るものであります。

3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1、2 | 財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|---------|---------|-----------|---------------|-------------|
| | 石油事業 | 専門店事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,953,148 | 431,277 | 176,008 | 5,560,434 | | 5,560,434 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 4,953,148 | 431,277 | 176,008 | 5,560,434 | | 5,560,434 |
| セグメント利益 | 55,174 | 15,755 | 99,605 | 170,535 | 131,618 | 38,916 |
| セグメント資産 | 1,358,974 | 232,155 | 828,591 | 2,419,721 | 301,342 | 2,721,064 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,647 | 170 | 14,010 | 20,829 | 404 | 21,233 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 8,434 | 7,217 | 319 | 15,971 | 6,000 | 21,972 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 131,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 131,618千円であり、セグメント資産の調整額301,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産301,342千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2 減価償却費の調整額404千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,000千円は、本社建物等の設備投資額であります。

- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 財務諸表 計上額 |
|------|---------|-------|-------|--------|--------|-------------|
| | 石油事業 | 専門店事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 81,838 | 6,688 | | 88,527 | 55,828 | 144,355 |

(注)「その他」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 財務諸表 計上額 |
|------|---------|-------|-------|--------|-----|-------------|
| | 石油事業 | 専門店事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 11,100 | | | 11,100 | | 11,100 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 または氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末 残高 |
|--------------|-----------------|-----|------------------|------------------|----------------------------|------------------------|-------------------------|---------------|----|----------|
| 役員および 近親者 | 森 猛(注) 2 | | | 当社 取締役 相談役 | (被所有) 直接21.0% | 取締役 相談役 債務被保証 | 当社仕入 債務の被保証 (注)1 | 千円 265,677 | | |
| 役員および 近親者 | 大矢 晃久 | | | 当社 取締役社長 | (被所有) 直接0.1% | 当社代表 取締役社長 債務被保証 | 当社借入金 債務の被保証 (注)1 | 千円 23,000 | | |

(注) 1 当社は、保証料の支払は行っておりません。

2 平成22年 5月25日以降は、代表取締役社長大矢晃久となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社がないため、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 または氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末 残高 |
|--------------------|-----------------|-----|------------------|---------------|----------------------------|------------------------|----------------------------------|---------------|----|----------|
| 役員および その 近親者 | 大矢晃久 | | | 当社代表 取締役社長 | (被所有) 直接0.1% | 当社代表 取締役社長 債務被保証 | 当社銀行借入 に対する 債務の被保証 (注)1 | 千円 17,000 | | |
| | | | | | | | 当社仕入債務に 対する被保証 (注)2 | 千円 317,992 | | |

(注) 1 当社は銀行借入に対して、代表取締役社長である大矢晃久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 当社は仕入債務に対して、代表取締役社長である大矢晃久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社がないため、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 130円 34銭 | 1株当たり純資産額 | 130円 79銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 24円 13銭 | 1株当たり当期純利益 | 0円 90銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 982,339 | 985,398 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 982,339 | 985,398 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株) | 7,536,711 | 7,534,470 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 181,839 | 6,782 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 181,839 | 6,782 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,537,032 | 7,535,403 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 760,785 | 10,539 | 76,680 () | 694,645 | 502,483 | 16,222 | 192,161 |
| 構築物 | 114,032 | 4,956 | 8,203 (3,782) | 110,785 | 106,420 | 1,135 | 4,365 |
| 機械及び装置 | 158,638 | 580 | () | 159,218 | 155,798 | 1,776 | 3,420 |
| 車両運搬具 | 8,989 | 328 | 1,700 () | 7,617 | 7,172 | 757 | 445 |
| 工具、器具及び備品 | 65,859 | 2,167 | 11,663 () | 56,363 | 53,093 | 893 | 3,269 |
| 土地 | 1,303,888 | | 23,341 (7,318) | 1,280,547 | | | 1,280,547 |
| リース資産 | | 3,400 | () | 3,400 | 566 | 566 | 2,833 |
| 有形固定資産計 | 2,412,194 | 21,972 | 121,589 (11,100) | 2,312,577 | 825,534 | 21,351 | 1,487,043 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 479 | | | 479 | | | 479 |
| その他 | 525 | | | 525 | | | 525 |
| 無形固定資産計 | 1,004 | | | 1,004 | | | 1,004 |
| 長期前払費用 | 7,920 | | 5,128 | 2,792 | 2,326 | 274 | 466 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 コギー 店舗内装工事 6,631千円
 建物 本社事務所設備工事 3,907千円

2 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

3 減損損失を除く当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 湯河原保養所 11,853千円
 建物 " 35,536千円
 構築物 " 2,302千円
 工具器具備品 " 3,306千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 538,814 | 538,814 | 2.84 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 6,000 | 5,500 | 3.38 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 714 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 17,000 | 11,500 | 3.38 | 平成24年4月 ~ 平成26年1月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 2,261 | | 平成24年4月 ~ 平成27年5月 |
| その他有利子負債 長期預り保証金 | 11,911 | 10,455 | 0.84 | |
| 合計 | 573,726 | 569,244 | 2.82 | |

- (注) 1 「平均利率」は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他有利子負債の長期預り保証金のうち、無利息分は含めておりません。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務及びその他有利子負債の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 6,500 | 5,000 | | |
| リース債務 | 714 | 714 | 714 | 119 |
| その他有利子負債 長期預り保証金 | | | | |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 61,600 | 12,902 | 111 | 16,401 | 57,989 |
| 災害損失引当金 | | 110,370 | | | 110,370 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 69,781 | | 24,160 | 22,374 | 23,247 |
| 偶発損失引当金 | 29,000 | | 24,634 | 4,365 | |
| 役員退職慰労引当金 | 105,837 | 512 | | 106,350 | |

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
 2 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額「その他」の金額は、資産除去債務への振替額20,540千円及び未使用による戻入額1,833千円であります。
 3 偶発損失引当金の当期減少額「その他」の金額は、未使用による戻入額4,365千円であります。
 4 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」の金額は、支給対象者に対する不支給による戻入額98,750千円及

び役員退職慰労引当金制度廃止に伴う戻入額7,600千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|-------|------|---------|
| 現金 | | 22,725 |
| 預金の種類 | 当座預金 | 249,486 |
| | 普通預金 | 50,640 |
| | 別段預金 | 1,050 |
| | 計 | 301,177 |
| 合計 | | 323,903 |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|--------|
| 間瀬石油(株) | 3,179 |
| (有)折原米菓工場 | 2,461 |
| ジェイワイテックス(株) | 1,560 |
| C Kテクニック(株) | 1,133 |
| 丸幸自動車工業(株) | 1,117 |
| その他(東京アニリン染料製造(株)他) | 3,257 |
| 合計 | 12,710 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成23年4月 | 8,194 |
| 5月 | 3,394 |
| 6月 | 708 |
| 7月 | 412 |
| 合計 | 12,710 |

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| J X 日鉱日石エネルギー(株) | 47,188 |
| (有)三誠石油 | 22,098 |
| (株)ビクトリー | 19,131 |
| 東京都下水道局 | 14,098 |
| 栗原石油株 | 11,558 |
| その他(三星化学工業(株)他) | 301,961 |
| 合計 | 416,036 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|---|
| 383,322 | 4,661,982 | 4,629,268 | 416,036 | 91.8 | 31.3 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 石油事業 | 75,475 |
| 専門店事業 | 104,480 |
| 合計 | 179,955 |

ホ 差入保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| J X 日鉱日石エネルギー(株) | 116,094 |
| (有)松涛園 | 35,000 |
| (有)鳥海 | 26,060 |
| 長坂紘 | 20,000 |
| 三井不動産(株) | 12,186 |
| その他(川辺栄他) | 23,592 |
| 合計 | 232,933 |

2) 負債の部

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| J X 日鉱日石エネルギー(株) | 313,413 |
| 三四物産(株) | 27,323 |
| 宮園石油(株) | 15,533 |
| (有)アキコーポレーション | 8,260 |
| (株)カワシマサイクルサプライ | 5,844 |
| その他(多摩商事(株)他) | 39,971 |
| 合計 | 410,347 |

ロ 長期預り保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 三和シャッター工業(株) | 115,318 |
| 田中一治 | 19,736 |
| (株)ユニックス | 10,982 |
| (株)ビクトリー | 10,911 |
| 東京ドリーム学園 | 10,148 |
| その他(栗原石油(株)他) | 25,013 |
| 合計 | 192,111 |

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 1,354,507 | 1,350,985 | 1,370,194 | 1,484,747 |
| 税引前四半期純利益または税引前四半期純損失金額 (千円) | 100,473 | 31,354 | 5,221 | 122,866 |
| 四半期純利益金額または四半期純損失金額 (千円) | 97,565 | 31,245 | 2,740 | 124,768 |
| 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額 (円) | 12.95 | 4.15 | 0.36 | 16.56 |

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 剰余金の配当を受ける権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書 | 事業年度 (第61期) | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び その添付資料 | 事業年度 (第61期) | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び 確認書 | 第62期 第1四半期 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日 関東財務局長に提出。 |
| | 第62期 第2四半期 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日 関東財務局長に提出。 |
| | 第62期 第3四半期 | 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 都 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年度より継続して営業損失を計上し、当事業年度においても80,168千円の営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローは平成17年度より継続してマイナスとなり、当事業年度においても393,524千円のマイナスとなっている。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイヤ通商株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイヤ通商株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 都 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイヤ通商株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイヤ通商株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。